

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会

平成 26 年度定時社員総会資料

平成 26 年 3 月 13 日（木）

平成 26 年度定時社員総会式次第

時間 12 : 40 ～ 13 : 40

場所 東洋大学 白山キャンパス 6号館 6309教室

1. 開会宣言（社員総会成立要件の確認）
2. 議長（会長指定職）及び書記指名
3. 第 1 号議案 平成 25 年度事業報告について
4. 第 2 号議案 平成 25 年度決算報告について
5. 第 3 号議案 繰越収支差額処分について
6. 第 4 号議案 平成 26 年度役員追加について
7. 第 5 号議案 平成 26 年度事業計画について
8. 第 6 号議案 平成 26 年度予算について
9. 閉会宣言

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会ビジョン：

プロジェクトマネジメントを学問・技術の体系として整備，確立，発展させ，国際社会に寄与する．そのために，広く様々な分野から参画する多数の会員により，常にオープン，中立的，協動的かつ学際的で活発な活動を展開する．これにより，学術的に優れた研究成果，技術および実践面での向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及を実現するとともに，企業・産業・社会・経済・学問・文化の発展に貢献し，参画する会員に動機と達成感を与え成長し続ける学会を目指す．

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会役員等一覧（平成25年度）

理事・会長	関 哲朗	文教大学				
理事・副会長	上坂 貴志	日本アイ・ビー・エム	栗島 聡	NTT データ	建部 清美	日立公共システム
	藤吉 幸博	日本電気	谷田貝敦男	富士通ソリューションシステムズ	横山真一郎	東京都市大学
役職	理 事					幹 事
	委 員 長			副委員長		
委員会						
総 務	加藤 和彦	千葉工業大学	建部 清美*	日立公共システム	外山 久	日立製作所
					松本 修一	慶応大学
大 会	初田 賢司	日立製作所	葛西 一良	富士通	—	—
論文審査・編集	横山真一郎*	東京都市大学	石井 信明	文教大学	(論)朝岡 勝	NTT データ
			星 幸雄	日立製作所	(編)下田 篤	千葉工業大学
					(NL)劉 功義	日本アイ・ビー・エム
研 究	藤原 良一	三菱電機イノベーションシステムズ	栗島 聡*	NTT データ	—	—
			岡田 清久	日本電気	—	—
学 際	堀内 俊幸	千葉工業大学	木野 泰伸	筑波大学	浅野 克彦	日立製作所
国 際	島田 さつき	富士通	中田 圭	NTT データ	—	—
			前北 哲男	日本アイ・ビー・エム		
			山本 正毅	日立製作所		
広 報	谷田貝敦男*	富士通ソリューションシステムズ	角田 文広	日立ソリューションズ	武田 善行	千葉工業大学
教育・出版	藤吉 幸博*	日本電気	橋爪 宗信	NTT データテクノロジ	藤野 博之	NEC ネットソリューションズ
標準化検討	端山 毅	NTT データ	浦川 伸一	損害保険ジャパン	—	—
調査・企画	横山真一郎*	東京都市大学	加藤 和彦*	千葉工業大学	—	—
表 彰	神田 雄一	東洋大学	上坂 貴志*	日本アイ・ビー・エム	田口 政孝	日本アイ・ビー・エム
監 事	西山 寛志	インテック	竹内 秀一	東京経済大学		
本部運営管理室	室長 加藤 和彦*	千葉工業大学	次長 関 哲朗*	文教大学		
顧 問	板倉 宏昭	香川大学： 四国支部長	朝稲 啓太	ジュントス： 九州支部長	上西 研	山口大学： 中国支部長
	岩田 彰	名古屋工業大学： 中部支部長	松本 健一	奈良先端科学技術大学院 大学：関西支部長	米岡 信雄	NTT データ北海道： 北海道支部長
特任幹事	新藤 久和	山梨大学	三木 俊克	山口大学	山田 茂	鳥取大学
常任顧問	大野 治	日立システムズ	—	—	—	—
附属研究所	所長 河合 輝欣	ユー・エス・イー				

(注1) 氏名の*は、兼務者 (注2) 論文審査・編集委員会の(論)は論文審査担当，(編)は学会誌編集担当，(NL)はニュースレター編集担当

アドバイザー・ボード（大野 治* 議長，河合 輝欣* 顧問）

ボード・メンバー	相澤 正俊	MC システム研究所	上嶋 裕和	富士通	鴨居 達哉	日本アイ・ビー・エム
	重木 昭信	日本電子計算	田中 正躬	日本規格協会	田辺 孝二	東京工業大学
	最上 義彦	日立製作所	龍野康次郎	日本電気	—	—

第 1 号議案 平成 25 年度事業報告について

1. 「事業概況」(会長：関 哲朗)

一般社団法人化から4年目を迎えた平成25年度は、昨年度の社員総会で示した次の運営方針に従い、活動を行ないました。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 学会の運営基盤の充実

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

国際的なPM標準化活動等に積極的に関与する取組みを展開してまいりました。具体的には、調査・企画委員会がTC258国内審議団体として本学会を代表し、TC258国内対応委員会の活動支援を行ないました。また、標準化検討委員会は会員意見の集約とTC258国内対応委員会への提案を実施することで、本学会の国際標準化の場におけるプレゼンスの向上に寄与しました。平成25年度のTC258プレナリ・ミーティングでは、国内審議団体である本学会からの日本招致提案が可決され、本年9月には国立京都国際会館にてTC258の総会が開催されます。

学際委員会が主に所管する国内の関連諸団体との協調では、経営工学関連学会協議会(FMES)、横断型基幹科学技術連合、日本技術者教育認定機構(JABEE)などプロジェクトマネジメント関連団体等の活動に積極的に関与し、国内におけるプロジェクトマネジメント学会の認知度向上に努めました。

教育・出版委員会による「プロジェクトマネジメント入門」の出版は、多くの方にプロジェクトマネジメントに興味を持つ機会を提供できたものと思います。

II. プロジェクトマネージャの地位向上，プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

特別委員会であった表彰委員会を常設とし、個人または法人会員の諸活動を積極的に顕彰する基盤を確立しました。同委員会は表彰制度の整理・拡大を進め、学会誌における論文以外の秀逸な記事を顕彰する「文献賞」、小集団による活動もしくは局所的な効果を狙ったプロジェクトマネジメント活動基盤の整備を顕彰する「PM実施賞奨励賞」、そして、ユーザとベンダの協業の促進を期待する「PM実施賞エクセレントパートナーシップ賞」を創設し、本学会の表彰の拡大を図りました。本年度は、学会賞に日本アイ・ビー・エム株式会社取締役副社長執行役員の下野雅承様、PM実施賞を株式会社日立ソリューションズ殿に、PM実施賞奨励賞を株式会社NTTデータ ソリューション&テクノロジーカンパニー ITマネジメント室 システム管理担当殿と株式会社日立公共システム殿に、PM実施賞エクセレントパートナーシップ賞に富士通株式会社 次世代テクニカルコンピューティング開発本部殿・独立行政法人理化学研究所殿、株式会社富士通システムズ・ウエスト殿・大和ハウス工業株式会社殿を選出することができました。文献賞には、元山厚様らによる記事と青

木智之様らによる記事に授与することを決定できました。

論文審査・編集委員会は、恒常的な論文投稿の受けと審査、学会誌やニュースレターの発行を通じて、確立された審査過程を経た学術論文の公開による会員の地位確立と記事等の提供による情報提供を行ないました。

国際委員会では、主催国際会議ProMAC 2013をハノイで開催し、多くの会員の皆様の参加によって大きな成功を得ることができました。大会委員会による2回の国内研究発表大会も成功裏に終えることができました。研究委員会による定期的な研究会の開催やトワイライトサロンの開催は、多くの方に先進的な議論の場を提供できました。

Ⅲ. 学会の運営基盤の充実

従来の会員サービス委員会に代わり、国内外へ向けた本学会のPRと会員増強を目的とした広報委員会を新たに立ち上げました。PRのための和文、英文によるパンフレット作成や会員増強に向けた諸施策の検討を行いました。本学会の存在を周知することや、多くの方に参画して頂ける学会の在り方を模索する中で、会員数の増加という形で学会の運営基盤確立に貢献する準備を進めています。

また、総務委員会は各委員会とのリエゾンを果たすとともに、会務全体の円滑な推進に寄与しました。本部運営管理室も予算の管理や学会内のガバナンスの整備などに貢献しています。

第 2 号議案 平成 25 年度決算報告について

貸 借 対 照 表

平成 25 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	124,703,117	129,547,897	△ 4,844,780
未収会費	10,755,000	3,722,525	7,032,475
未収金	8,956,740	1,179,383	7,777,357
貯蔵品	907,573	642,733	264,840
前払費用	2,131,480	345,186	1,786,294
流動資産合計	147,453,910	135,437,724	12,016,186
2. 固定資産			
ソフトウェア	4,071,250	5,212,250	△ 1,141,000
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0
固定資産合計	5,271,250	6,412,250	△ 1,141,000
資産合計	152,725,160	141,849,974	10,875,186
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,418,873	919,375	499,498
前受金	6,423,000	199,121	6,223,879
預り金	205,418	27,777	177,641
未払消費税	1,014,900	0	1,014,900
流動負債合計	9,062,191	1,146,273	7,915,918
負債合計	9,062,191	1,146,273	7,915,918
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	143,662,969	140,703,701	2,959,268
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	143,662,969	140,703,701	2,959,268
負債・正味財産	152,725,160	141,849,974	10,875,186

正味財産増減計算書

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取会費			
学生会員会費収入	127,475	69,000	58,475
正会員会費収入	22,088,000	18,768,000	3,320,000
法人会員会費収入	7,900,000	7,800,000	100,000
受取会費計	30,115,475	26,637,000	3,478,475
② 事業収益			
研究発表大会収入	8,844,766	6,512,381	2,332,385
学会誌バックナンバー収入	19,048	22,858	(3,810)
論文別刷り収入	0	28,572	(28,572)
広告料収入	533,335	760,954	(227,619)
出版図書収入	219,049	36,667	182,382
イベント収入	68,572	0	68,572
四国支部収入	212,384	167,147	45,237
中国支部収入	86,192	55,240	30,952
中部支部収入	102,858	124,764	(21,906)
関西支部収入	314,287	416,192	(101,905)
国際会議収入	14,238,096	13,066,667	1,171,429
事業収益計	24,638,587	21,191,442	3,447,145
③ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金計	0	0	0
④ 雑収益			
受取利息	19,806	17,291	2,515
その他雑収益	97,778	157,707	(59,929)
雑収益計	117,584	174,998	(57,414)
経常収益計	54,871,646	48,003,440	6,868,206
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費			
雑給	617,000	329,000	288,000
会議費	2,218,583	1,559,552	659,031
旅費交通費	514,762	836,155	(321,393)
通信費	2,908,038	4,317,541	(1,409,503)
消耗品費	151,629	223,393	(71,764)
印刷製本費	7,705,340	7,116,426	588,914
賃借料	1,925,898	2,051,570	(125,672)

水道光熱費	134,834	128,070	6,764
地代家賃	1,142,868	1,142,868	0
基盤整備費	0	292,046	(292,046)
諸謝金	416,188	414,441	1,747
租税公課	80,000	107,000	(27,000)
業務委託費	3,881,036	4,901,768	(1,020,732)
支払手数料	5,802,335	2,304,050	3,498,285
諸会費	478,056	412,412	65,644
雑費	1,839,580	96,274	1,743,306
国際会議開催費	16,844,868	17,795,170	(950,302)
寄付金	569,500	642,500	(73,000)
TC258 活動費	1,415,863	2,112,228	(696,365)
減価償却費	1,266,000	992,750	273,250
予備費	2,000,000	0	2,000,000
経常費用計	51,912,378	47,775,214	4,137,164
当期経常増減額	2,959,268	228,226	2,731,042
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,959,268	228,226	2,731,042
一般正味財産期首残高	140,703,701	140,475,475	228,226
一般正味財産期末残高	143,662,969	140,703,701	2,959,268
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	143,662,969	140,703,701	2,959,268

財務諸表に対する注記

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで

1. 重要な会計方針

(1)リース取引の処理方法

リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

該当ありません。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

該当ありません。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

該当ありません。

5. 担保に供している資産

該当ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,330,000	2,258,750	4,071,250
差入保証金	1,200,000		1,200,000
合計	7,530,000	2,258,750	5,271,250

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8. 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

12. 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

13. 重要な後発事象

該当ありません。

14. その他

該当ありません。

財 産 目 録

平成 25 年 12 月 31 日現在

(単位:円)

科目	金額		
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	33,374		
普通預金 三菱東京 UFJ 銀行 新橋支店	124,669,743		
未収会費			
平成 22 年度年会費	259,000		
平成 23 年度年会費	291,000		
平成 24 年度年会費	2,160,000		
平成 25 年度年会費	8,045,000		
未収金			
経費等他社負担分	387,234		
研究発表大会参加費	47,000		
広告料	40,000		
書籍販売分	52,000		
国際会議参加費	1,249,890		
旧団体収納分収益	461,166		
クレジット・コンビニ回収	6,689,000		
その他未収金	30,450		
貯蔵品			
出版図書	907,573		
前払費用			
セミナー会場前渡金	1,728,300		
2014REP 年会費	303,180		
他平成 26 年度活動経費	100,000		
流動資産合計		147,453,910	
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産合計	0		
(特定資産)			
特定資産合計	0		
(その他固定資産)			
ソフトウェア	4,071,250		
差入保証金	1,200,000		
その他固定資産合計	5,271,250		
固定資産合計		5,271,250	
資産合計			152,725,160
II. 負債の部			
1. 流動負債			

未払金			
株式会社正文社に対する未払額	1,314,318		
事務局員立替に対する未払額	6,193		
他平成 25 年度活動経費	98,362		
前受金			
平成 26 年度年会費	6,423,000		
預り金			
源泉所得税	205,418		
未払消費税			
H24 年度修正申告分	382,100		
H25 年度確定申告分	632,800		
流動負債合計		9,062,191	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			9,062,191
正味財産			143,662,969

キャッシュ・フロー計算書

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで

科 目	当年度	前年度	増減
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	2,959,268	228,226	2,731,042
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	1,266,000	992,750	273,250
②未収会費	-7,032,475	6,083,475	-13,115,950
③未収金の増減額	-7,777,357	39,988,589	-47,765,946
④貯蔵品の増減額	-264,840	9,700	-274,540
⑤その他資産の増減額	-1,786,294	1,392,801	-3,179,095
⑥未払金の増減額	499,498	551,958	-52,460
⑦その他の負債の増減額	7,416,420	55,991	7,360,429
小計	-7,679,048	49,075,264	-56,754,312
事業活動によるキャッシュ・フロー	-4,719,780	49,303,490	-54,023,270
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	125,000	6,205,000	-6,080,000
投資活動支出計	125,000	6,205,000	-6,080,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-125,000	-6,205,000	6,080,000
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V. 現金及び現金同等物の増減額	-4,844,780	43,098,490	-47,943,270
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	129,547,897	86,449,407	43,098,490
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	124,703,117	129,547,897	-4,844,780

(注) 1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

当期末における正味財産の内訳は、次のとおりです。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国際会議準備金	30,000,000	20,000,000	30,000,000	20,000,000
学会運営基金	75,000,000	0	5,000,000	70,000,000
国際標準化活動準備金		5,000,000		5,000,000
準備金計	105,000,000	25,000,000	35,000,000	95,000,000
差入保証金	1,200,000	0	0	1,200,000
次期繰越収支差額	34,503,701	37,959,268	25,000,000	47,462,969
正味財産合計	140,703,701	62,959,268	60,000,000	143,662,969

監査報告

私たちは、一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の平成 25 年度業務執行ならびに収支計算および財産の状況について監査いたしました。

監査の結果、業務は適切に執行され、かつ、決算報告書類は当学会の収支および財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

平成 26 年 3 月 5 日

監事 西山 寛志

監事 竹内 秀一

第 3 号議案 繰越収支差額処分について

以下のように平成 25 年度の繰越収支差額処分を提案します。

国際会議準備金	20,000,000円
学会運営基金	25,000,000円
次年度への繰越	2,462,969円
合計	47,462,969円

第 4 号議案 平成 26 年度役員追加について

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会定款第 15 条，第 24 条 1 項および第 25 条 1 項に基づき，以下の正会員を一般社団法人プロジェクトマネジメント学会の役員とすることを提案します。任期は，定款第 28 条 1 項および 2 項に従います。

一般社団法人プロジェクトマネジメント学会 役員候補（追加）

理事候補

	氏 名	所 属
1	木脇 秀己（きわき ひでき）	富士通

第 5 号議案 平成 26 年度事業計画について

「運営方針」

1. 運営方針

昨年度に引き続き、以下の 3 項目を活動の軸に据え、積極的な行動を展開していきます。

- I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践
- II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供
- III. 15 周年事業の実施と学会の運営基盤の充実

I. プロジェクトマネジメントを通じた社会貢献の実践

(1) 国際的な標準化活動等への積極的な関与

本年度は TC258 の京都会議の成功を期することを始めとして、これまで行なってきた調査・企画委員会による TC258 国内対応委員会の活動支援、標準化検討委員会による会員意見の TC258 国内対応委員会への提案を継続して実施して行きます。

(2) 国内の関連諸団体との協調

経営工学関連学会協議会 (FMES)、横断型基幹科学技術連合、日本技術者教育認定機構 (JABEE) などプロジェクトマネジメント関連団体等の活動にも積極的に寄与し、プロジェクトマネジメント学会の認知度の向上に努めるとともに、情報の会員向けフィードバックに努めます。

(3) 書籍・資料の充実と教材の確保

本学会が発行する各種文書の書籍化による保存や、産学連携による PM 標準カリキュラムの提案など、会員の興味や行動に資する情報の提供を行ないます。

以上の活動は、主に標準化検討委員会、調査・企画委員会、学際委員会、教育・出版委員会で行われ約 1,390 万円の予算を計上します。

II. プロジェクトマネージャの地位向上、プロジェクトマネジメントの一層の普及に向けた幅広い議論の場の提供

(1) 学会誌の充実、表彰制度の整備

学会の評価軸の 1 つは学会誌の充実にあります。論文投稿や審査の仕組みを検討し、掲載記事及び研究論文の量とともに質の向上に寄与して参ります。

また、昨年度制定された各表彰制度の活用を促し、プロジェクトマネージャの地位向上に努めます。

(2) 国際会議、研究発表大会などの開催と充実

主催国際会議 ProMAC 2014 をマレーシア・クアラルンプールで実施すべく準備を進めて

います。また、研究発表大会の開催を通じてプロジェクトマネジメントに関わる議論の場の提供と関連知識の普及に貢献します。また、各種フォーラムやトワイライトサロンの開催を積極的に進めます。毎月あるいは定期的に開催される研究会は、その活動内容や成果を学会誌等で報告します。

(3) 附属研究所

昨年度設置された附属研究所の実質的な活動を開始し、試験制度などの実現の可能性を検討するなど、諸活動の基盤整備を行ないます。

以上の活動は主に論文審査・編集委員会、表彰委員会、国際委員会、大会委員会、研究委員会で実施し、そのために約 4,632 万円の予算を計上します。

Ⅲ. 15 周年事業の実施と学会の運営基盤の充実

(1) 15 周年事業の実施

平成 26 年 11 月 5 日、TKP ガーデンシティ品川にて 15 周年記念行事を実施します。記念講演会の実施を計画しておりますので、会員の皆様におかれましてはご出席をご予定下さい。

(2) 会員利益の確保と会員数の維持・増加

会員数増加による安定した学会運営の実現に向けて、会員各位との円滑なコミュニケーション基盤の確立を目指します。また、より多くの分野との交流は、会員数の増加に直接的な効果を得るのみではなく、全ての会員の皆様の知識獲得に役立つものと思います。情報分野に限らず、土木・建設、機械等製品、食品、医薬等の分野への会員拡大に向けて、理事はもとより、委員会委員の皆様、会員各位と連携しながら会員数増強に取り組んで参ります。

(3) 各委員会の連携とサービスの充実

各委員会、支部の活動を活性化、拡大し、会員相互交流の場の創出と学問・技術の研鑽を支援し、学会の高度化を理事会一丸となって進めます。

以上の活動は、主に広報委員会、総務委員会および本部運営管理室が中心となって行います。その運営のために 3,441 万円の予算を計上します。

第 6 号議案 平成 26 年度予算について

平成 26 年 1-12 月予算案
収入と支出の概要

収入の部 (単位:円)		支出の部 (単位:円)	
会費収入		通信費	3,435,000
(正会員会費収入)2500 名	20,000,000	印刷製本費	8,249,000
(学生会員会費収入)80 名	240,000	消耗品費	395,000
(法人会員会費収入)140 社	7,000,000	給与手当	0
大会収入		雑給(アルバイト)	446,000
(春季研究発表大会)	6,010,000	諸謝金	1,089,562
(秋季研究発表大会)	0	旅費交通費	1,510,000
国際会議収入	13,000,000	会議費	2,189,200
学会誌バックナンバー売上	30,000	業務委託費	4,000,000
論文別刷り	60,000	支払手数料	2,800,000
広告料	720,000	諸会費	670,000
出版図書	100,000	賃借料	2,649,000
四国支部収入	280,100	地代家賃	1,200,000
九州支部収入	0	租税公課	82,274
中国支部収入	100,000	水道光熱費	150,000
中部支部収入	140,000	雑費	1,337,484
関西支部収入	375,000	支部交付金	0
北海道支部収入	0	寄付金	0
受取利息	10,000	基盤整備費	1,500,000
雑収入	0	15 周年記念行事費	15,000,000
国際会議準備金取崩	20,000,000	国際会議開催費(ProMAC)	13,000,000
学会運営基金一部取崩	20,000,000	TC258 活動費	11,000,000
国際標準化活動準備金取崩	5,000,000	附属研究所活動費	1,000,000
繰越収支差額	2,462,969	予備費	23,825,549
収入合計	95,528,069	支出合計	95,528,069

※既設 6 支部への平成 26 年度交付金合計は、2,308,107 円ですが、資金の内部移動のため、ここでは 0 になっています。

※上記の他に、準備金合計 95,000,000 円及び敷金・差入保証金 1,200,000 円があります。

参考 「15 年の歩み」

	主な施策
平成 11 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3 月学会設立 ・ 学会誌, @PM. Letters 発行開始 ・ 研究発表大会開始 ・ PM 用語対訳集編纂
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会ビジョン策定 ・ FMES 加入 ・ 大会併設のチュートリアル開始
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会誌隔月刊化および特集化 ・ 学会ロゴマーク策定
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議学術研究団体登録 ・ 四国支部設立 ・ JABEE 加入 ・ 研究委員会フォーラム開始 ・ 設立 3 周年記念シンポジウム開催 ・ 国際会議 ProMAC2002 共催 (シンガポール)
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 九州支部設立 ・ 研究論文に「研究ノート」を新設 ・ トワイライトサロン開始 ・ PM 普及図書出版開始 ・ 法人会員特別セミナー開始
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ PM 標準カリキュラム整備に向けた教育フォーラム開催 ・ 表彰制度策定 ・ 学会設立以来の学会誌・@PM. Letters の電子化 (DVD-ROM 化) ・ 学会ホームページのリニューアル ・ 国際会議 ProMAC2004 開催 (幕張メッセ)
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国支部設立 ・ 学会表彰 (学会賞, 論文賞, 論文奨励賞) 開始 ・ 学会パンフレット作成
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 西船橋に新事務所開設 ・ 国際会議 ProMAC2006 主催 (シドニー) ・ 九州支部シンポジウム開催 ・ 教育フォーラム 2006 開催開始
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザリー・ボード開催開始 ・ 東京都港区新橋に事務所移転 ・ 代議員制への移行準備
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2008 主催 (アンカレッジ) ・ 代議員制へ移行 ・ 中部支部設立 ・ 会員 3000 名を越す
平成 21 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般社団法人化 ・ 設立 10 周年記念行事開催 ・ ProMAC Symposium 2009 主催 (バンコク) ・ 学会表彰 (PM 実施賞) 創設
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ProMAC2010 主催 (幕張メッセ, 東京ディズニーリゾート) ・ 関西支部設立準備委員会設置 ・ 標準書「母体組織のプロジェクト推進機能」を発行
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO/TC258 国内審議団体を日本規格協会と共同受託 ・ 関西支部設立 ・ ProMAC Symposium 2011 主催 (バタム, インドネシア)
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 北海道支部設立 ・ ProMAC 2012 主催 (ホノルル)
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学会表彰 (文献賞, PM 実施賞奨励賞, PM 実施賞エクセレントパートナーシップ賞) 創設 ・ ProMAC2013 主催 (ハノイ)